

# 論文の和文要旨

論文題目

共通語化過程の計量的分析  
:『方言文法全国地図』を中心として

氏名

鍵水 兼貴

本研究は、国立国語研究所によって編集された『方言文法全国地図(GAJ)』のデータを中心に、日本語の共通語化の過程について、計量的に分析するものである。

本研究は3部にわかれる。第1部は本研究の位置づけであり、方言のデータベースを用いた計量研究について述べ、いくつかの予備的分析の結果を行なった。第2部はGAJデータを用いた分析である。1920年代の日本語を記録しているGAJのデータにみられる共通語形の分布パターンの分析を行った。第3部は、GAJデータと現代の調査を組み合わせた通時的な視点からの分析である。東北地方を中心とする4世代の調査研究とデータを組み合わせることによって、約80年間の共通語化の観察を可能にした。そして、最後に全体のまとめを行なう。

第2部でGAJデータを取り扱う前に、第1部の第3章において、共通語化についての試験的考察を、フランス語の方言データを用いて行った。パリ周辺の言語の共通語化への方向を仮定して、方言形に得点を与え、各地点の共通語度を定めた。そして、クラスター分析を行うことによって地域区分を行った。また、クラスター分析のほかに、多次元尺度構成法を適用し、言語の類似度を二次元空間に表した。言語が隣接地域と連続的な関係にあることから、結果は、ほぼ実際の地理的位置関係を保った。日本では、これまで井上史雄による一連の計量的共通語化研究があったが、海外においても同様の手法で考察できることが明らかになった。

第2部においては、まず本研究の中心的データである、GAJにおける共通語化の構造を分析することに主眼をおいた。GAJの話者は、1911年ごろに生まれた人々であり、共通語化の初期段階の解明にもつながる。

第4章では、GAJのデータの性格と、単純集計の結果に関する結果を示した。その結果は、関東を中心として共通語形の使用率が高く、東北・九州において低い。第1集は助詞項目、第2,3集の活用形項目と、大きく二つに分類される。そこで、助詞項目と活用形項目を別に集計したところ、共通語使用率に大きな差があった。助詞項目は、活用形項目よりも共通語化が進行

しており、事前に両者を分離して解析を行うことによって、共通語化の状態をより細かく分析することが可能になると考えた。

そのため、第5章では、まず助詞項目について数量化3類による分析を行った。関東と関西の間には明確な違いは出ず、非共通語地域として、琉球、東北、九州地方が、特徴としてあらわれた。助詞項目という基礎的な語彙であることを考慮すれば、長い時代にわたって変化せず、本州中央部に広くひろがっていると考えられるべきである。そのため共通語化が進んでいるという表現は、京都を中心とする共通語化が関東にも及んでいる、と解釈するのが自然であろう。

次に第6章で活用形項目の分析を行った。活用形項目とは、動詞や助動詞の活用を中心とする項目である。数量化3類の分析では、関東中心、関西中心、周圏分布、という3つの構造が現われた。しかし関東のみで使用される語形は全国的にはあまり用いられておらず、共通語の形成の上では、活用形項目もまた、関西方言が中心になっていることが明らかになった。

こうして、数量化3類による分析から、共通語形の使用率自体は関東地方が高いものの、関西地方に支えられた語形が共通語として採用されている、という構造がわかった。

第7章では、共通語形と方言形の間を「共通語度」によって連続的に扱った。語形間の類似性を計算する方法として、パターンマッチングの手法であるレーベンシュタイン距離を採用した。マッチング時の文字列の比較はなく音素間距離を採用した。音素間距離は、生成音韻論における弁別素性表を数値化して音素間の相関係数をもとめたものである。これにより各回答語形と共通語との距離である「共通語度」を計算し、GAJ第1~3図のクラスター分析を行った。結果は、第1章の助詞項目では周圏分布が、第2・3章の活用形項目では東西対立がみられ、第5~6章の結果が確認されることになった。「共通語度」の場合には、琉球と共通語の間の距離も計算され、位置づけることができた。

また、第8章では、GAJにおける共通語普及の初期段階とみられる状況について、「鉄道距離」という指標を用いて、共通語だけでなく、東京方言や、京都方言どれだけ普及しているのか、という視点から分析した。東京方言は23区の話者2人の回答を「東京語」に、京都方言は京都市、高槻市、大阪市の3人の回答を「京阪語」とみなし、それらの言語との一致率を求めた。その結果、京阪語は広範囲に分布しているのに対して、東京語の分布は関東周辺に限定的という結果が出た。近代以降の東京中心の共通語化についての影響が限定的に関東周辺部に広がっているだけで、近代関西方言は近畿周辺に広がりつつある状況がうかがえる。また、京阪語は東京語に影響を与えているが、東京語は京阪語に影響を与えていないことがわかった。これは東京語が「言語島」と呼ばれる原因でもある。

以上、第2部において、1920年代までの日本語の共通語化の状況がわかった。その後の共通語化の展開は、GAJから調べることは出来ないため、GAJと比較可能な現代の方言調査と組み合わせた分析を行った。第3部では、北海道と東北地方太平洋岸で実施されたグロットグラム調査結果(TH調査)のデータを使用する。GAJ第1~3集とは30項目が重複しており、GAJ世代(1911年生まれ)を調査当時の90代と仮定することで、共通語化の変遷をGAJと連続して捉えようとした。

第9章では、30項目についての単純集計結果を、共通語化のいくつかの角度から分析した。一つには、共通語化の中心が、かつての地域内の大都市から、直接東京の影響下におかれつつある状況である。これは、交通やメディアの発達と関係あるであろう。若年層では東京からの強い影響がみられ、共通語化のパターンには旧藩領による方言の枠組みを反映していたものだ

が、若年層になってそれも崩壊しつつあることがわかった。

第10章では、さらに多変量解析によって、分析を行った。分析には、方言形も加えて、数量化3類によって、方言形と共通語形の分布パターンをみた。その結果、第1軸と第2軸に、地域差と年齢差が綺麗に反映した。これは方言分布における2大要素がデータから抽出されたことを示し、グロットグラムの有用性を示したといえよう。さらに第3軸では、GAJとは異なる新しい方言、すなわち「新方言」の世代が反映していることがわかった。このことから、東北地方における共通語化のモデルとして、地域差が減少、方言形のバリエーションの減少、そして、地域独自の変化の衰退、という3つの方向性をみることができた。

第11章では、GAJを離れ、TH調査の分析を行なった。場面差の調査から私的場面でも共通語化が進行していることや、新方言の衰退、東京語の普及など、従来の東北地方の方言体系が共通語・東京語によって侵食されていく様子を観察することができた。

第12章では、これまでの結論をもとに共通語化をモデル化をおこなった。

第1段階は、江戸時代前期までの状況である。この段階の日本語については、文献からしか知りえない。江戸幕府は開かれたとはいえ、人口や経済の中心は依然として関西地方にあった。日本語の中心は京都の中央語のみである。本研究ではこの時代の様子はわからない。

第2段階は江戸時代後期から明治初期までの状況である。GAJの前段階と思われる。江戸時代中期になり、日本の実質的な中心が京都から江戸に移動する。日本語の中心も江戸に移動したため、東日本においては、京都の影響力が落ちることになった。西日本においては依然として影響力は強いまま、東日本にも新たな核が出来たと考えるべきである。

第3段階は、明治時代から昭和中期までを指す。明治政府が成立してから、高度経済成長期の前までであろう。「東京山の手の教養層」の言語と、書き言葉を基盤とした「標準語」が形成された。しかし共通語が日常言語になることはなく、使用場面は改まった場面だけに限定的に使用されるものであり、理解言語としての普及は進んでいるものの、使用言語には至っていないと思われる。京都・大阪の言語の影響は、関東に及ばなくなっただけであり、西日本では影響力を保持したままと考えられる。

第4段階は、高度経済成長期以降の昭和後期である。テレビの普及により、共通語化は急速に進展した。しかし高年層を中心に方言形を聞くことができる。そのため研究においては世代差が重要視された。言語の分岐の流れは弱くなり、各地で独自の変化とは別に、共通語の影響を受けた新しい形が生まれることが出てきた。このことが、「新方言」や「ネオ方言」という現象の発見につながったといえる。

第5段階は、共通語化がほぼ完了した現在を指す。方言を使用しなくなったということではないが、この時代における「方言」の概念は「地方共通語」に近くなり、広域の方言へと収斂していくことが予想される。東日本では、日常使用においても東京方言を用いることが可能になっている。一方、西日本でも関西方言の影響が強くなり、西日本における第2の共通語的な地位になっていく可能性がある。

結論として、日本語の共通語化は東京を中心に進行していると思われるが、その共通語の後ろ盾として関西方言が大きな役割を果たしたと思われる。今後は東京語が強力に拡大すると思われるが、関西方言が東京語に対抗できるのは、単に過去の歴史的・経済的事実だけでなく、現代共通語の基盤に関西方言が大きく取り入れられていることも関係していると思われる。